

物価高騰に 負けない!



大幅賃上げを

最低賃金全国一律
時給1500円以上に

1年で
17兆円もUP

たった6.1%で
月額30,000円
賃上げができる!

コロナ危機でも
大企業の
貯めこみ利益は

505兆円

※年54万円(3万円×18ヵ月)×5714万人÷505兆円=6.1%

ひどすぎる物価高騰!

この1年で2万743品目が平均14%値上げ



ハンバーガー

17.9%



からあげ

11.6%

こんなに?!



鮭

26.8%

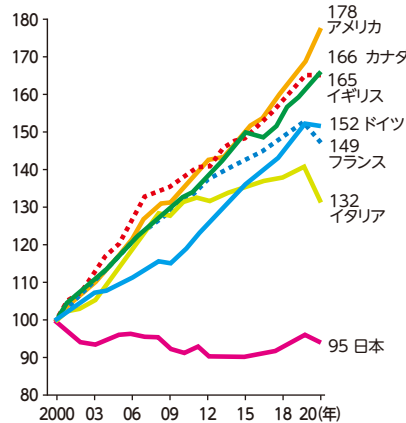


都市ガス

28.9%

前年同月比
出所:総務省「2020年基準消費者物価指数 全国2022(令和4年)11月分」、帝国データバンク

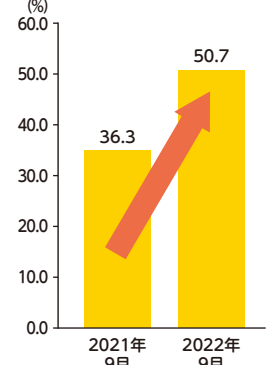
日本だけ賃下げ(✖)



主要7か国の名目平均年間賃金の推移(2000年を100とする)

「ゆとりない」が急増(⦿)

現在の暮らし向き(前年同月比)で「ゆとりがなくなってきた」と回答した割合



資料:日本銀行「生活意識に関するアンケート調査」

労働組合でいっしょに実現しよう!!

新型コロナ、ウクライナ侵略と物価高騰、私たちの生活は厳しくなる一方です。私たちは物価高に負けない大幅賃上げ底上げめざして2023年春闘をたたかいます。要求額は月額30,000円以上、時給190円以上です。労働組合に入って一緒に賃金アップをめざしましょう。

まだまだ
足りない!

22春闘でケア労働者の賃上げを実現

	手当額平均
介護	5,808円↑
看護	3,770円↑
学童保育	9,838円↑
保育	8,403円↑

ZENROREN 全労連女性部

〒113-8462 東京都文京区湯島2-4-4 全労連会館4F

HPは
コチラ
から▶



1人でも入れる組合があります 相談無料

0120-378-060

月~金 10:00~17:00(あなたの地域の労働相談センターにつながります)

私たち全労連女性部は、働く女性の味方です。力を合わせて働きやすい社会を作りましょう!

女性が働き続けられる職場・社会を

使用者は、くらする賃金、気がねなく休める人員体制の責任果たして

女性・非正規差別NO!

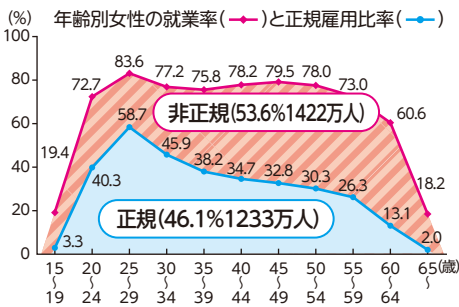
所定労働7時間に

ひどすぎる賃金格差

	男性:8割が正規	女性:5割超が非正規
正規	550万円	384万円
非正規	228万円	153万円

平均給与(年額)

正規で働き続けられない女性



(備考) 総務省「労働力調査(基本集計)」より作成。15歳以上人口比。

労働組合で 気がねなく休める職場に



生理休暇は権利です。

「生理日の就業が著しく困難な女性が休暇を請求した時は、その者を生理日に就業させてはならない」と定められています(違反した使用者は30万円以下の罰金)。「著しく困難」の判断は本人に任されています。医師の診断は不要です。

年次有給休暇は6カ月以上勤務し、全労働日の8割以上出勤すれば、自由に取りることができます。パート・アルバイトでもとることができます。理由を言う必要はありません。

育児休業はパート・アルバイトでもとることができます。育休をとることができる男女労働者には、使用者は個別に周知意向確認しなければなりません。

妊娠中の労働者が申し出た場合、時間外・休日労働・深夜業をさせてはいけません。軽易な作業への転換や通院休暇などさまざまな権利があります。

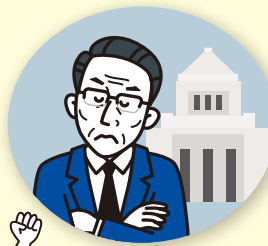


日本を戦争する国にしないで!

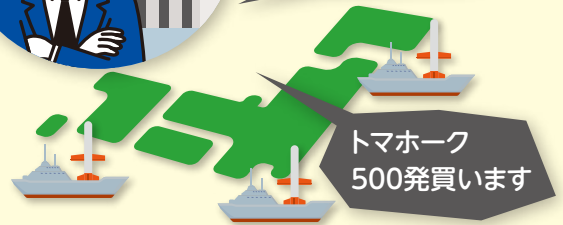
軍拡・増税

軍事費倍増で、増税・社会保障削減なんて許せない!

岸田内閣は2027年までに防衛費を現在の2倍、11兆円に増額すること、それまでの5年間の防衛費総額を今の1.5倍43兆円にすることを閣議決定しました。その財源には社会保障削減と庶民増税が狙われています。憲法9条を持つ日本で敵基地攻撃能力を持つミサイル配備など許されません。税金は私たちのくらしのために使って下さい。



防衛費
5.5兆円増やして
11兆円にします。



防衛費2倍なら世界第3位の軍事大国に

各国の軍事支出(2020年)	金額(ドル)
1 米国	7780億
2 中国	2520億
3 インド	729億
4 ロシア	617億
5 イギリス	592億
6 サウジアラビア	575億
7 ドイツ	528億
8 フランス	527億
9 日本	491億
10 韓国	457億

↑ 増強方向へ

「5兆円」あったら何ができるか?

子育て・教育	大学授業料の無償化※	1.8兆円
	児童手当の高校までの延長と所得制限撤廃※	1兆円
	小・中学校の給食無償化	4386億円
年金	受給権者(4051万人)全員に1人年12万円を追加で支給	4兆8612億円
医療	公的保険医療の自己負担(1~3割)をゼロに	5兆1837億円
消費税	現在10%の税率から、2%引き下げ	4兆3146億円

注:ストックホルム国際平和研究所の資料にもとづく
資料:「東京新聞」2022年4月9日

※の大学無償化、児童手当は立憲民主党試算による

資料:「東京新聞」2022年6月3日